

特別支援教育の国際連携に関する研究（その2）

タイ王国の特別支援教育に関する一考察

○池谷尚剛

池谷幸子

(岐阜大学教育学部)

(岐阜県立大垣特別支援学校)

KEY WORDS: タイ王国 特別支援教育 国際連携

(本研究の背景と目的)

障害のある児童・生徒の卒業後の進路選択、特に就労、社会適応に関する課題は大きい。これは日本だけでなく、世界各国でも共通する課題であることに着目し、特別支援教育に関する国際連携のあり方を模索する研究が始められている。

本研究における特別支援教育の国際連携は、ASEAN 各国で広く実践・普及している農業や食品加工に関わる就労支援や特別支援学校における作業学習を主軸に、① 就労を見据えた特別支援教育の方法、② 障害のある児童・生徒の卒業後の進路や就労状況と教育内容との関連を調査し、さらに、③研究成果を基に、各国の特別支援教育制度との連携協力を模索し、各国の現状に適した特別支援教育プログラムを共同で開発する。

池谷・池谷（2016）では、これまでに特別支援教育に関する連携協力を進めてきたタイ王国の特別支援学校を訪問調査して、知的障害者の作業学習、就労支援として農業分野が適していることを指摘し、国際連携の視点から日本の作業学習を見直す考察を進めている。本研究では、池谷・池谷（2016）の調査を継続して、1）特別支援教育センターと特別支援学校の関係性を明らかにすること、2）作業学習における就労支援の現状と課題をさらに検討して、特別支援教育における国際連携の在り方について考察を深めることを目的としている。

(研究方法)

タイ王国の特別支援学校、特別支援教育センターを訪問調査し、両機関の関係性を明らかにし、特別支援学校における就労支援の現状を踏まえた国際連携の在り方について検討する。

(結果と成果)

1. タイ王国の特別支援教育の概要

タイ王国教育省基礎教育委員会事務局（Office of the Basic Education Commission : OBEC）は、タイ全土に設置された183の小学校区と42の中学校区の地方教育区を管轄する19の地方教育区事務所を総括し、初等・中等教育に関わる行政を掌握している。監督下には、小学校28,470校、中学校2,358校、福祉学校（welfare）51校、特別支援学校（special）46校の約31,000校がある。

特別支援教育の対象となる障害種は、視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由・病弱、学習障害、言語障害、情緒・行動障害、自閉症スペクトラム障害、重複障害の9障害種について判定基準が定義されている。

特別支援学校46校は障害種別で設置されていて、知的障害19校、聴覚障害21校、視覚障害2校、肢体不自由・病弱4校であり、児童生徒数は約12000人、特別支援学校教員数は約1255人である。

3. タイ王国特別支援教育センターの訪問調査

障がいのある乳幼児や児童・生徒の支援を行う機関として、76の特別支援教育センター（12 Regional center, 64 Provincial center）が設置されている。特別支援教育センターは、1）センターで教育を受ける幼児・児童、2）在宅、入院、インクルーシブ学校等で教育を受けている児童・

生徒を対象としている。

1) 調査：平成28年12月

チョンブリ特別支援教育センター（Regional Center）

このセンターは Regional Center として、広域から約400名の幼児・児童・生徒とその両親、担当教員を受け入れている。このうち、重度の障害により在宅している者が29%、慢性疾患等で入院している者が27%であった。センターは、早期発見・早期介入の取り組みを進めていて、インクルーシブの推進にも取り組んでいた。このセンターでは、プールや乗馬を活用した指導、視覚化したカードを活用した生活指導等を実践していた。また、寄宿舎を設置して、遠方の児童・生徒に対応している等、特別支援学校的な役割も担っていた。

2. タイ王国特別支援学校の就労支援に関する調査

タイ王国特別支援学校における就労支援として、作業学習に注目して、作業種、校外の実習状況、指導体制の現状について実地調査を継続して実施した。

1) 調査対象

第一回調査（平成25年）～第三回調査（平成27年）

知的障害校 3校 聴覚障害校 1校

校内／校外作業学習の参観

第四回調査：平成28年12月

知的障害校 1校一主に校内作業学習の参観

5) 作業種・作業学習の現状、課題等

知的障害を対象とする特別支援学校の校内／校外作業種は、農業、養鶏等の畜産、魚や蛙等の養殖、木工、喫茶・食堂（調理・配膳・接客等）、自動車清掃、工場での製品作成、量販店の業務（バックヤードの商品整理、店内での商品陳列）等であった。このうち、校内の農業、畜産、喫茶は主に教員が指導していて、校外の食堂、自動車清掃、工場での製品作成、量販店業務は、日本の現場実習と同様、実習先の職員が対応し、教員は巡回指導の役割であった。また、校内作業種では、理髪、需要の多い切り花を用いた花輪作成が特徴的であった。国際連携として注目したのは、日本から導入した「さをり織り」であった。現場実習が実際の就労に結びつくケースとなったMKグループの担当職員の評価は良いものであった。

(考察)

タイ王国では特別支援学校と特別支援教育センターとが機能分担して特別支援教育を推進していた。特別支援学校の作業学習は、就労支援や社会適応を進める作業学習の開発に取り組んでいる状況であり、「さをり織り」の事例のように、国際連携が有益な成果につながったことが明らかになった。「さをり織り」の事例や、農業分野の事例を通して、特別支援教育に関する国際連携について、教育制度、文化等の要因も含めて、考察を深めていきたい。

(文献)

ブラソムシー・ハタイチャノック（2015）：日本とタイの特別支援教育、岐阜大学留学生報告

池谷尚剛・池谷幸子（2016）：特別支援教育の国際連携に関する研究、特殊教育学会第54回大会発表論文集（IKETANI Naotake, IKETANI Sachiko）